

ブルンジ民主化の中のツチとフツ 部族を語ることに ついて

著者	佐藤 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1993-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008548

ブルンジ民主化 の中の ツチとフツ

部族を語ることに ついて

佐藤 章

1 民主化か部族関係の転換か

1993年7月10日、ブルンジに新しい大統領が誕生した。40歳になる銀行家であるメルシオール・ンダダイエ(写真上)は、6月1日に行なわれた大統領選挙で、現職大統領ピエール・ブヨヤ(写真下)優位という観測筋の予想をくつがえし、64.79%という得票率でブヨヤを大差で破り、ブルンジ史上4人目の大統領に選出された。66年の共和制移行以来初めて、クーデターによらない大統領の交代がなされたわけである。ついで、6月28日に行なわれた国民議会選挙(81議席)でも、ンダダイエ率いるFRODEBU(ブルンジ民主戦線)が65議席を獲得し、ブヨヤ大統領の基盤であり、過去27年間一党制を敷いてきたUPRONA(国民進歩同盟、16議席獲得)に対する勝利を決定づけた。

今回の二つの選挙は、ブヨヤ前政権時代から進められてきた政治的民主化の一つの到達点として評価することができるだろう。UPRONA一党制を



基盤とした軍事政権から、複数政党制を規定する憲法を備えた政治体制への転換は、民主化への第一関門を突破したといえる。

1987年にクーデターによって大統領に就任したブヨヤは、88年8月にブルンジ北部で大規模な虐殺事件があった直後に、政治的民主化へ向けた方向転換を行なった。この一因としては、莫大な対外債務を抱えるブルンジの経済改革に熱心だったといわれるブヨヤが、この事件のために海外からの援助が停止されるのを恐れたことが考えられる(事件の2カ月前には世銀からの約9000万ドルの構造調

写真上：Jeune Afrique, 5-11 août 1993より。

写真下：Africa International, juillet-août 1993より。

整融資が決定されたばかりであった)。

また、1972年に起こった10万人もの死者を出したといわれる大虐殺事件に続いて、再び5000人以上の死者を出す事件が起こったことで、国民和解という課題が指導部で再認識されたことももちろん考えられる。

いったん民主化への方針が決まってからもクーデター未遂、ゲリラの襲撃事件こそ散発したが、大勢としてはよどみのない流れであったことが「年表」からもうかがえる。ブヨヤ大統領の指導力によるところ大だと評価できるだろう。

さて、もうひとつ今回の選挙で注目されていたことは、多数部族であるフツ出身の大統領(ンダ

イエ)がブルンジ史上初めて誕生するか否かであった。「少数部族ツチ(全人口の14%ほど)が、多数部族フツ(85%)を支配、抑圧している」という定式は、ブルンジについて言われる一般的見解であるといつてよい。この定式にのっとれば今回のンダダイエの勝利は、部族と政治の関係のひとつの転換として評価することができるかもしれない。

だが、実際のところ、今回の選挙結果がブルンジの部族間関係にとってどのような意味を持つのか、その判断は容易ではない。「ツチによるフツの抑圧」ということは、閣僚ポストや軍、行政職からのフツの排除、フツの虐殺事件といった事例で語られながらも、情報の乏しさから今なお不透明な点が多く残されているからである。ブルンジにおける部族の実態がいまひとつはっきりしない以上、今回の大統領選挙がブルンジの歴史上いかなる意味を持つものか、その評価は容易には下し難い。

ところで、後にみるように、国際報道からは「部族間関係の転換」といったトーンがすでにうかがえる。筆者は国際報道のこの傾向に対して若干の違和感を覚える。この違和感を出発点に、以下、若干の考察を試みたい。その理由は、この食い違いの中には、ブルンジ史をどう解釈するかという個別事例の問題と同時に、アフリカ研究において部族というものを見る際につきまとう、一種のジレンマが集約されているように思われるからである。

2 ツチ、フツをどう語るか

「ツチによるフツ支配」という定式はブルンジを見る際のひとつの前提として定着している。抑圧の最も顕著な例として常に引かれるのが、犠牲者の大多数がフツだったと言われる、1972、88年の

ブルンジの民主化関連事項年表

- | | | |
|-------|----|--------------------------|
| 1988. | 9 | 国民統一諮問委員会設置 |
| | 10 | 内閣改造(フツは22ポスト中12) |
| | 11 | 大統領国家統一キャンペーン宣言 |
| 1989. | 5 | 大統領国民和解アピール |
| 1990. | 8 | [北部でゲリラの攻撃, 7人死亡] |
| | 8 | すべての政治犯(60名)の釈放 |
| 1991. | 2 | 国民統一憲章, 国民投票で承認(賛成89.2%) |
| | 2 | 内閣改造(フツは23ポスト中12) |
| | 3 | 憲法制定委員会設置 |
| | 9 | 制憲委レポート(複数政党制移行発表) |
| | 11 | [首都と北部でゲリラ攻撃, 死者300人] |
| 1992. | 3 | [クーデター未遂, 流血なし] |
| | 3 | 憲法, 国民投票で承認(賛成90.2%) |
| | 4 | 内閣改造(フツ6割を占める) |
| | 4 | [北部でゲリラ攻撃, 死者58人] |
| | 11 | 選挙管理委員会設置(8政党承認) |
| | 12 | 報道法発表(報道の自由の保障) |
| 1993. | 6 | 大統領選挙 |
| | 6 | 国民議会選挙 |
| | 7 | [クーデター未遂, 流血なし] |
| | 7 | ンダダイエ大統領就任 |
| | | 組閣(首相はツチ, フツは6割) |

大虐殺事件である。今回の二つの選挙についての国際報道の、「ブルンジでエスニックな転換」(*Le Monde*, 4 juin 1993), 「ブルンジ国民, 少数者支配に幕」(*The Standard*, 3 July 1993) といった見出しもこのことを物語っている。

他方ブルンジ国内では、ツチ、フツといった部族の存在に公けの場で言及することは一種のタブーとなっている。独立から今日に至るまで、その表われ方こそ違え、タブーであることに基本的な変化はないと思われる。

ミコンベロ政権(1966~76年), バガザ政権(76~87年)の下では、公職からのフツの追放, 教育の機会の剥奪といった激しいフツ抑圧政策がとられる一方で, 対外的には, 「国内にエスニックな問題は存在せず」という公式見解が示されていた。

フツへの抑圧について改革的な姿勢を見せたブヨヤ政権(1987~93年)の下では, 過激なフツ抑圧政策はたしかに行なわれなかった。ブヨヤは89年5月の国民和解アピールにおいて, 「(労働と教育において最も素晴らしい者は) エスニックな出自, 地域の出自を越えて卓越する者だ」と演説し, 部族の問題が存在することを間接的に認め, その解決へ向けた意志を表明している。

ブヨヤのこの姿勢がそれ以前の政権の公式見解から一歩踏み出したものであるとはたしかにいえそうだ。しかし, 部族間の差異よりも国民としての一体性に重きをおいている点では, 公けの場での部族問題のタブー視が, より穏健な形ではあられ, いまだに存在していることを示しているといえるのではないだろうか。

新大統領のングダイエにしても, 部族的な背景が大統領選の勝利を導いたのではないかという報道機関からの質問に対して, 部族票ならば85%(ブルンジにおけるフツ人口の比率)の得票のはずだとしてこの問いを否定し, この勝利は「すべてのブル

ンジ人の勝利だ」と語っている。ここにはブヨヤに共通する姿勢がうかがえる。

だが以上のように, 公けの場での部族の言及が政治的タブーとして共有されている一方で, 実際には部族間のバランスを考慮したとしか思えない閣僚ポストの配分が, 民主化プロセス開始以降行なわれてきている。新大統領ングダイエも就任時に行なった組閣では, この方針を踏襲している。

部族に対するブルンジ政府のこのダブル・スタンダードは, 問題の火種となりかねない「ツチによるフツの抑圧」にはできるだけ触れずに, 水面下で徐々に抑圧の解消を図って, 部族を脱政治化した穏健な国家体制へと軟着陸していこう, 虐殺の記憶に結びついた悪しきイメージを払拭しようという狙いの込められたものと推察される。

ではブルンジ政府のそのような意図に対して, あくまで部族, エスニック・グループといった視点から関心を向けていく研究者, 報道機関の態度はどう考えるべきだろうか。それは, 極端な言い方をすれば, 「今なお残る部族抑圧の実態を告発する」という人権理念に照らした「正当な」態度なのだろうか。いたずらに部族対立を煽る危険はないのだろうか。

この問いには, 対象と観察者とがともに同じ時代に在るという同時代性の問題と同時に, そもそも観察の対象となる部族とは何かという根本的な問題が含まれている。

部族の定義については, 言語や文化, 生活様式の共有, 独自の特定の社会構造を備えていることなどといった, さまざまな側面, 水準からそれぞれ妥当性を持った見解が提示されている。だがこれら内在する諸特性と並んで重要だと考えられているのが, 外部から与えられる部族としての規定である。国境線や行政区画の設定, 部族の存在を前提としてこれにまなざしを向けていく人々(研究

者、記者、政治家、行政官などの発言や記述が、この対象とされる人々の裡に部族としての意識を植えつけ、強化していく事例は現に見られるのである。つまり、逆説的なことだが、ひとつの部族であると見なされることがその部族の存在にとって重要な意味を持つことがありうるのだ。

部族とは何かという問いかけに必然的に含まれるこの逆説こそ、部族についての最も根本的な問題のひとつだといえるのではないだろうか。ブルンジにおける現実の部族問題がどうあれ、部族に言及する研究者、報道機関は、その記述、報道によって、逆に部族を再生産しているのではないだろうか。

3 ツチー フツ対立の起源

ブルンジとほぼ同じ部族構成、歴史的背景を持つルワンダの部族についての論文で、M・エリアスら^{*1}は次のような主旨のことを述べている。

ツチ、フツ、トゥワ（ブルンジでは人口の1%ほどを占める）といったカテゴリーを明確に設定したのは植民地期の人類学者、行政官、宣教師たちであり、ルワンダ人は逆にこの外から与えられたカテゴリーをもって自らの社会的な位置を確認していった。フツを生まれながらの農耕民で、ツチの封建的支配を受けていると定式化したこのカテゴリーは、「抑圧されたフツ」という認識を生み、抑圧解消を目指すフツの運動を通してフツ意識が徐々に根付いていったという。

この指摘はブルンジを見る際にも重要な示唆を与えてくれる。ブルンジの部族といった場合、フツは10～11世紀頃までにこの地に移り住んだバントゥー系の背の低い農耕民であり、そこに15～16世紀頃にやってきたニール語系の背の高い牛牧民であるツチが、土地とウシを媒介にした封建制を

敷いてフツを支配したとの説明がまずなされる。しかし、これは歴史的経緯の説明としては妥当でも、今日の状況の説明としてはやはり限界がある。むしろ今日のブルンジでの部族の問題の説明としてより説得力があるのは、ツチーフツという対立軸は、独立前後の時期の政治的抗争のなかで生まれたごく新しい現象であるとの見方である。

ブルンジ政治の研究者F・ロフト^{*2}の指摘によれば、独立前夜のブルンジ政治の中枢をなしたUPRONAは、王党派の結集としてツチ、フツを問わず幅広い大衆の支持を得ており、また、フツ独自の組織化も当時はまだ見られなかった。しかし、1962年の独立から66年のミコンベロのクーデターにかけての小党派分立の政治的混乱の中で、ツチーフツという対立軸が重要な政治的亀裂のひとつとして浮上してきたのだという。フツの指導者たちが虐殺された65年の事件、そして、フツのエリート予備軍に対する「選別的ジェノサイド」がなされたと言われる72年の事件にしても、そもそもの契機はいずれもフツ将校によるクーデター未遂事件にあった。政治指導者間での抗争とフツへの抑圧との因果関係がここにかがえる。

ツチーフツ対立軸の浮上の理由としては様々な指摘があるが、特に重要なものとしては、ブルンジに先駆けてツチーフツ対立が先鋭化し、早くも1961年にフツの権力掌握が実現したルワンダ情勢がブルンジのツチに動揺を与えたこと、ツチ優位体制の保持を主張する政党が急速に支持を拡大したこと、当時ツチの運動を支援した中国共産党が「フツ＝反共、カトリック」というレッテルを貼ったこと、などが挙げられる。

ただし確認しておかねばならないのは、ツチーフツ対立とは、独立直後の政治的抗争を説明する唯一の対立軸ではないということだ。親宗主国一反植民地主義、王党派―共和派、さらに、これは

特に重要だが、異なる地域を基盤にするツチ同士の対立(特に南部ツチと北部ツチ)、といったさまざまな政治的対立軸の中のひとつにすぎなかったのである。

つまり、ツチ—フツ対立とは、相争う各党派が自らの正統性をきわだたせ、他の党派を汚し、追い落とすためのひとつの論理として、ブルンジの政治の場に定着していったものだと考えられる。文化や生活様式、起源といった側面での差異そのものがツチ—フツ対立発生の直接の契機であったとはみなし難い。むしろ植民地化以前から存在していたツチとフツというカテゴリーに、独立後の政治状況を通じて政治的な意味が付与されていったのだと解すべきだろう。

4 残された問い

もちろんこれは、「ツチによるフツ抑圧」の説明としてはごく部分的なものにすぎない。発生的には政治的抗争における論理であっても、その後30年の間にブルンジ社会全体を規定する動かしがたい抑圧の構造として固定化してしまっていることも十分考えられる。だが、議会、内閣、選挙といった、国際報道機関がとりあげる領域以外のところで、ブルンジの部族間関係の実態がどうで、どのような対応がなされているのかという点についてはほとんど情報がなく、判断は難しい。それゆ

え、フツ出身の大統領の誕生がブルンジの部族間関係の今後に及ぼす影響もいまだ予測困難である。

ともあれ、初めに挙げた問題に立ち戻ろう。部族について語ることは、部族の再生産を促すのではないか、というのがその問いだった。その当座の回答は、見なし見なされる相互関係の中から、そして、部族という認識を核にした政治抗争上のひとつの論理が、逆に、部族としての意識、部族としての振舞いそのものを大きく規定していくことがありうるということだった。この考えに立てば、傍観者としてブルンジの部族について語るとはジレンマに突き当たる。部族に対する関心は、部族問題を克服しようという同時代に存在する国の志向とは合致しがたいのだ。ブルンジが直面する部族問題とは別に、部族を見る者にとって重要な「部族問題」がここに提起されていると言えるだろう。

* 1 Michel Elias et Danielle Helbig, "Deux mille collines pour les petits et les grands : radioscopie des stéréotypes hutu et tutsi au Rwanda et au Burundi," *Politique africaine*, No. 42, 1991.

* 2 Francis Loft, "Background to the massacres in Burundi," *Review of African Political Economy*, No.43, 1988.

(さとう・あきら/アフリカ総合研究プロジェクト・チーム)